

ニジェール

RÉPUBLIQUE DU NIGER

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課

523
36
PLC

地	域
[REDACTED]	
85 - 10	

正誤表 (ニジュール)

頁	箇所	誤	正
2	文章、下から1行目	未だ	未だ
(注) 本文中の各表における「-」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。			

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.20	523
登録No. 12226	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年 8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033417[5]

● 国際機関名略称

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ニジェール」に対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 対象国の概要 / 1

1-2 開発計画概要 / 3

1-3 1985年度予算 / 4

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 6

2-2 最近の援助動向 / 6

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 10

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の援助の特徴 / 25

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 29

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ニジェールの概要

- 面積 1,267千Km² (日本の3.4倍)
 - 人口^(a) 5,878千人
(1982年央)
 - 政体 共和制(軍政)
元首: 軍事最高評議会議長、セニ・クンチュ(Seyni KOUNTCHE)
 - 部族 (農耕部族) ハウサ族、ジェルマ・ソング族、カヌワリ族
(遊牧を含む牧畜部族) トウアレグ族、トゥーブ族、フルベ族
 - 言語 フランス語(公用語)、他にハウサ語など
 - 宗教 75%がイスラム教、その他は伝統的宗教およびカトリック
 - 教育 小学校年令層に占める就学者数(1981)(b) : 23%
中学校 " : 6%
成人識字率(1981)(c) : 9.8%
 - 貿易^(d) (1982) 貿易額(輸出入総額) : 808.6百万米ドル
輸出額(FOB) : 300.9百万米ドル
フランス、イタリア、ナイジェリア
輸入額(CIF) : 507.7百万米ドル
フランス、象牙海岸、西ドイツ
 - 外貨準備総額^(b) (1982) 35百万米ドル
 - 対外的債務残高^(b) (1982) 603百万米ドル(対GNP比 40.2%)
 - 債務返済比率^(b) (1982) 対GNP比 7.3% 対輸出比——
 - GNP^(a) (1982) 1,780百万米ドル (1人当たり 300米ドル)
 - 消費者物価指数^(e) (1980=100)

1981	1982	1983
122.9	137.2	133.8
 - 会計年度 10月1日—9月30日
- (出典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

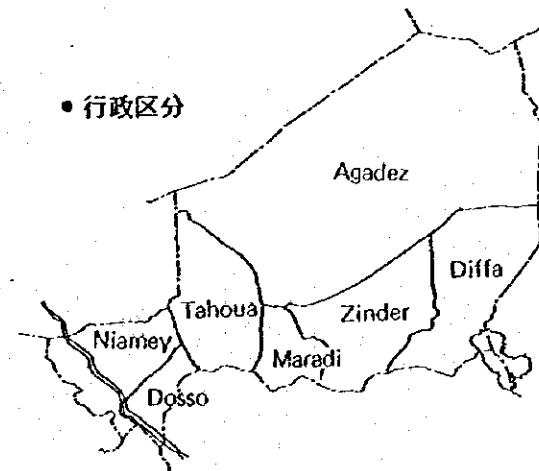
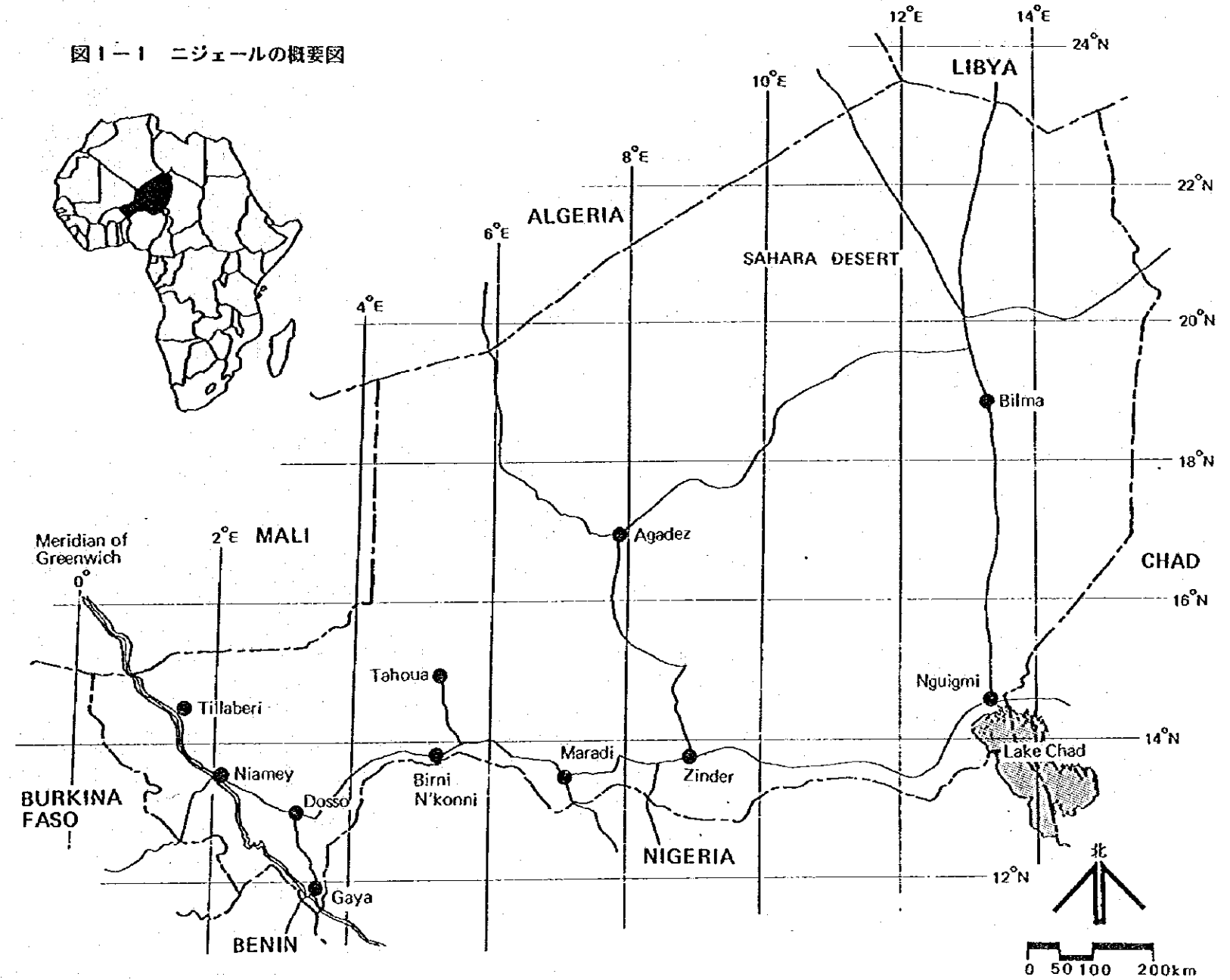
ニジェールはナイジェリアの北に位置し、国土の2/3を砂漠が占める厳しい気候条件のもとにある。南部は比較的雨が少なくサバナであり、6～10月の雨期には多湿となる。

歴史的には1922年、フランスの植民地となり、60年に独立を達成した。独立時のディオリ大統領がその後十年余安定した政権を保ったが、73年の西アフリカ一帯の大かんばんの後、74年軍事クーデターにより倒れ、クンチュ現国家元首が政権の座に就いた。以来10年を経過する現体制は、度々のクーデター末遂を鎮圧しつつ力を強め、一方で食糧自給等、国内経済社会開発の政策を掲げながら、着実に成果をあげ、軍および国民の支持を広く集めている。

外交面では、非同盟路線を歩み、西側諸国、アラブ、共産圏のいずれとも協調関係を維持する方針をとっているが、中でも旧宗主国フランスとの関係は緊密である。

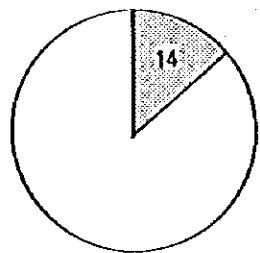
また、ウラン開発を背景に近年着実な経済成長を遂げてはいるものの、内陸国であることや厳しい気候条件がハンディとなって、後発開発途上国(LLDC)からの脱出は未だ困難な状況にある。

図1-1 ニジェールの概要図

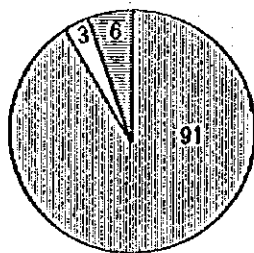


- 凡例
- 国境
 - 主要河川
 - 州境
 - 地方主要都市
 - 主要道路
 - ##### 鉄道

都市化率(%)



労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

■	農業部門 (農林水産業, 狩猟)
□	工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道, ガス事業)
▨	サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1984)

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

1960年独立後、開発構想があったが、計画策定能力の欠如、クーデター等により計画は挫折している。クーデター後、開発5カ年計画（1974-78年）の立案に着手したが、かんばつ等により準備が遅れ、開発3カ年計画として見直しが行われている。

開発3カ年計画	1976-78	クンチェ政権
開発5カ年計画	1979-83	"
中期開発計画	1984-85(現行)	"

【計画と経済開発実績】

5カ年計画中のGDP伸び率を年平均実質10.1%としていたが、実際は1979-82年の年平均実質GDP伸び率は4.6%にとどまり、1982年にはマイナス成長へ転化した。この原因は1980年末のウラン国際価格の下落と国内経済活動の鈍化である。1979-82の公共投資は活発であったが、その財源の国内調達は34%であり、外国援助依存率が66%と極端に高くなっている。

経済動向は以下のとおり。

- (1) 1979年においては農業生産およびウラニウム生産が急増している。
- (2) 1979年から1980年にかけて各部門とも同様な伸びを示している。これは投資の伸びと農作等にめぐまれたためである。
- (3) 1981年にはウラニウム国際価格が下落し、投資が頭打ちとなり経済成長が鈍化している。
- (4) 1982年ではウラニウム部門、建設、公共事業部門の伸び悩みが目立ち、GDPのマイナス成長の原因となっている。

【組織体制の整備】

開発5カ年計画では開発を効果的に進めるため、国民の開発への積極的参加および開発のための組織づくりについて以下の二段階の戦略を提示している。

(1) 準備段階

1980年、1981年にかけて国家開発キャンペーンを実施した。その中で計画の基本的組織となる「マリヤ国民運動」および「組合運動」についてかなりの努力が払われた。

(2) 第二段階

1982年から組織の整備に着手した。国家開発評議会を頂点とする州、市町村レベルの組織が設置された。

表1-1 国内総生産の推移(名目)

	単位：10億CFAフラン			
	1979	1980	1981	1982
1. 地方産業部門				
農業	105.4	120.8	152.0	169.0
畜産	72.2	85.2	100.3	115.3
林業・水産	20.0	23.0	26.4	29.8
2. 鉱業部門	61.6	65.6	54.3	51.1
3. 工業、家内工業、エネルギー				
製造業	5.7	6.3	7.5	8.5
電気・水	0.6	1.6	5.1	8.4
家内工業	17.1	20.0	23.4	26.3
4. 建設、公共事業	29.7	37.2	34.0	30.3
5. 商業、運輸、サービス				
商業	46.1	52.7	65.2	70.0
運輸	17.4	21.5	20.9	22.2
サービス	16.4	26.9	33.0	38.0
6. 輸入税	20.0	29.1	28.3	31.5
7. 行政	30.4	38.6	45.4	50.0
計	442.6	528.5	595.8	650.4

出典：83年4月 計画省推計

1-2-2 現行の開発計画（中期開発計画，1984 - 85）

【基本政策】

以下の開発方針に基づき、安定した経済成長を達成することとし、現実に即した経済発展の基盤を作り上げるとしている。

- ① 公共投資の拡大
- ② 行政・管理体制等の近代化
- ③ 民間の開発参加促進

【目標】

計画では経済成長率についてのマクロ目標を掲げず、投資計画、資金調達計画のみを掲示している。

- ① 食糧自給率向上（最優先目標）
- ② 生産部門の活性化：公共投資および民間投資を促進し、特に農業、鉱工業およびエネルギー部門の活性化を図る。
- ③ 開発のための組織体制の整備
- ④ 社会インフラ整備後の体制確立：社会的、経済的発展のためには人材確保と適切な組織づくりが鍵である。これまで政府は人材養成、水資源開発および通信関連分野の社会インフラの整備に力を入れてきたが、それを運営する組織づくりに力を入れる。

【財政】

表 1-2 中央政府財政

	単位：百万CFAフラン		
	1983 ¹	1984 ²	1985
一般会計歳入			
租 税	31.06	34.50	37.00
関 税	32.09	30.05	28.50
登記税	6.90	4.50	4.80
非税収入	2.18	2.60	2.70
雑収入	1.88	1.95	2.00
歳入計	74.11	73.60	75.00
一般会計歳出			
公的債務	25.0	17.2	22.0
人件費	22.7	25.8	26.0
その他	37.3	37.2	37.0
歳出計	85.0	80.2	85.0

注 1) 1983 年当初予算計画

2) 1984 年当初予算計画

出典：中期開発計画，1984 - 85

1-3 1985 年度予算

ニジェール政府は1984年10月4日に1985年度（84年10月1日～85年9月30日）予算案を可決した。同予算は859億7,000万CFAフラン（1ドル＝465 CFAフラン以下、フランと略す）の収支均衡予算で前年度比7%増だが、インフレ高進率を考慮すると実質横ばいである。

内訳は行政予算799億7,000万フランと国家投資基金向け60億フラン。国家投資基金予算の総額は695億フランで、主として海外援助を当てにしている。なお、ニジェールは83年に経済財政立て直し政策に対するIMFの勧告を受け、歳出の切り詰め、公共および準公共企業の再編成、対外債務リスクジュール、投資予算の縮小、貿易収支の改善などに努めた結果、これらの目標はほぼ達成されており、1984年12月にIMFから新規SDR引き出しが承認される見込みである。

表1-3 部門別公共投資計画

単位：百万CFAフラン

	コスト	資金手当済	資金手当未定	1984	1985
1. 地方開発	43,368	42,358	1,010	21,656	21,712
農業	28,577	28,414	163	14,118	14,459
畜産	9,503	8,844	659	4,760	4,743
林業	4,016	4,016	-	1,946	2,070
水産・養殖	394	394	-	357	37
農業研究	878	690	188	475	403
2. 鉱業, エネルギー, 工業	2,041	1,929	112	1,170	871
鉱業	741	629	112	250	491
工業	260	260	-	260	-
エネルギー	1,040	1,040	-	660	380
3. 社会部門	38,466	31,256	7,210	18,614	19,852
教育	6,791	2,290	4,501	2,517	4,274
職業訓練	4,066	3,227	839	1,635	2,431
保健	5,593	3,823	1,870	2,551	3,142
水道	21,916	21,916	-	11,911	10,005
4. インフラ	42,857	42,173	684	20,040	22,817
道路・橋	26,435	26,435	-	13,262	13,173
都市計画	471	118	353	50	421
住宅	1,070	950	120	355	715
衛生	6,388	6,203	185	2,739	3,649
電気通信	7,408	7,408	-	3,216	4,192
郵便サービス	999	999	-	362	637
航空・地下鉄	26	-	26	26	-
行政関連インフラ	60	60	-	30	30
5. その他	1,586	550	1,036	662	924
運輸	656	-	656	35	621
観光・ホテル	50	-	50	25	25
娯楽	35	-	35	17	18
青少年・スポーツ・文化	145	50	95	55	90
情報	700	500	200	530	170
総計	128,318	118,266	10,052	62,142	66,176

出典：中期開発計画, 1984 - 85

表1-4 部門別資金調達計画 (1984 - 85)

単位：百万CFAフラン

	国内資金	外国資金			計	確保資金 合計
		補助金	有償資金	商業ベース融資		
1. 地方開発	1,620	24,031	15,450	1,217	40,698	42,358
農業	1,218	15,487	11,117	592	27,196	28,414
畜産	292	5,209	2,718	625	8,552	8,844
林業	110	2,421	1,485	-	3,906	4,016
水産・養殖	40	224	130	-	354	394
農業研究	-	690	-	-	690	690
2. 鉱業, エネルギー, 工業	1,108	341	480	-	821	1,929
鉱業	348	281	-	-	281	629
工業	260	-	-	-	-	260
エネルギー	500	60	480	-	540	1,040
3. 社会部門	1,978	16,889	11,544	845	29,278	31,256
教育	800	-	1,490	-	1,490	2,290
職業訓練	273	584	2,370	-	2,954	3,227
保健	200	3,623	-	-	3,623	3,823
水道	705	12,682	7,684	845	21,211	21,916
4. インフラ	4,944	12,668	20,689	3,872	37,229	42,173
道路・橋	3,837	8,195	13,203	1,200	22,598	26,435
都市計画	-	118	-	-	118	118
住宅	-	950	-	-	950	950
衛生	280	3,205	2,718	-	5,923	6,203
電気通信	268	-	4,468	2,672	7,140	7,408
郵便サービス	499	200	300	-	500	999
行政関連インフラ	60	-	-	-	-	60
5. その他	50	500	-	-	500	550
青少年・スポーツ・文化	50	-	-	-	-	50
情報	-	500	-	-	500	500
総計	9,740	54,429	48,163	5,934	108,526	118,266

出典：中期開発計画, 1984 - 85

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ニジェールに対する政府開発援助の実績は、1970年代以下の様な推移を見せた。

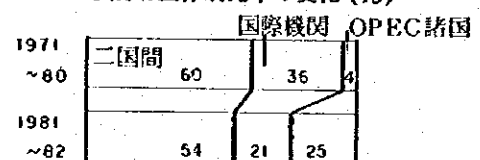
- (1) 一般動向——1970年代初頭のサヘル大旱魃及び1973年の石油危機による援助物資の価格高騰等により、経済的な打撃を受けたニジェールに対し、無償資金協力を中心にしたODAが急速に拡大された。76、77年はその反動と、ウラン鉱の輸出拡大を背景に、ODAは減少したが、開発計画の策定に呼応して再び増加傾向を示した。開発資金の80%以上を海外の公的資金に依存するニジェールにとってODAは、その経済発展に不可欠のものとなっている。
- (2) 援助主体別推移——70年代の累計でみた二国間：国際機関の比率は約2：1であり、各年度毎にみても同程度の比率で安定的に推移してきた。また、国民の約75%をイスラム教徒が占めることからOPEC諸国からの二国間援助も70年代の累計で4%を占めている。
- (3) 援助形態別推移——ニジェールに対するODAは贈与が殆んどで借款分も非常にソフトな援助条件となっている。贈与分の内、技術協力は援助国各国が援助受入れ体制の向上のために力をそそいでいることもあって、順調に拡大してきたが、無償資金協力は、経済条件や、開発計画の実施に呼応する形で変動中が大きい。
- (4) 主要援助国——旧宗主国のフランスが第一位援助国であるが、ニジェール側の援助受入先の多角化方針や、その地政学的重要性等を背景として、アメリカ、西ドイツ、OPEC諸国、さらには中国等からの援助も拡大されている。

2-2 最近の援助動向

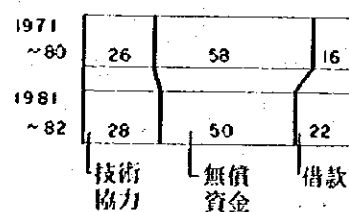
近年における、対ニジェール援助の特徴としては、第一にOPEC諸国による二国間援助の急増がある。1981、82両年の合計で全体の22%のシェアを占める。このOPEC諸国による援助は、隣接国チャドにおける紛争に関連したものと言えよう。従来から、サウジアラビア、エジプト等による援助のみならず国境を接するアルジェリア、リビア等からの援助も受け入れていたニジェールに対し、紛争周辺国としてより一層の援助拡大が集中した結果である。

二国間援助では、西ドイツ、アメリカ等が援助拡大の傾向にある一方、国際機関であるIDA、EEC（EC開発基金FED）等の伸びは少なく、シェアが減少している。

●援助主体別比率の変化(%)



●援助形態別比率の変化(%)



ニジェールに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

援助額(百万ドル) 図2-1 援助主体別ODA推移

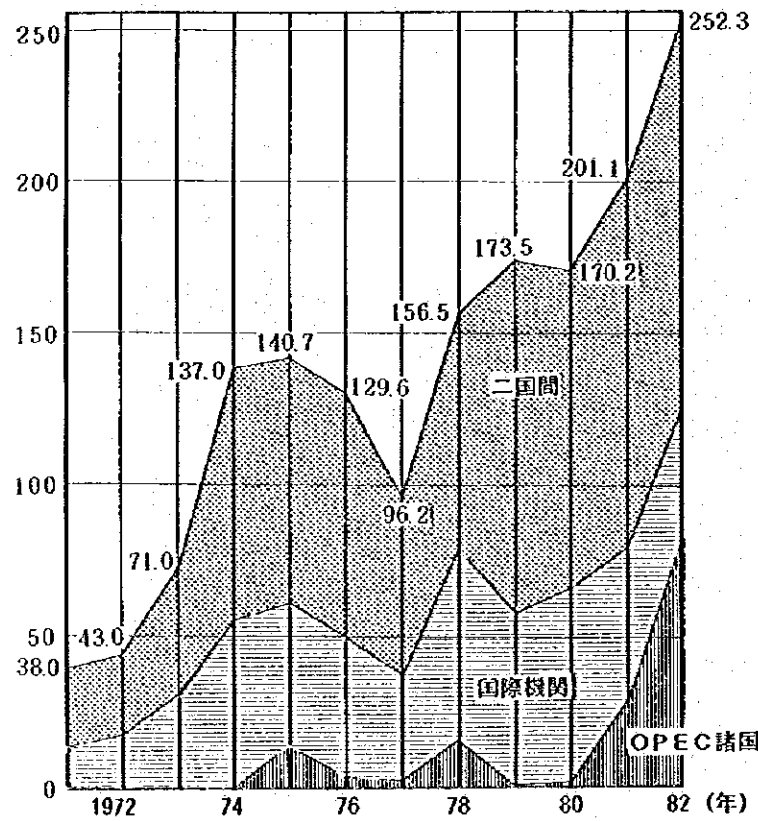
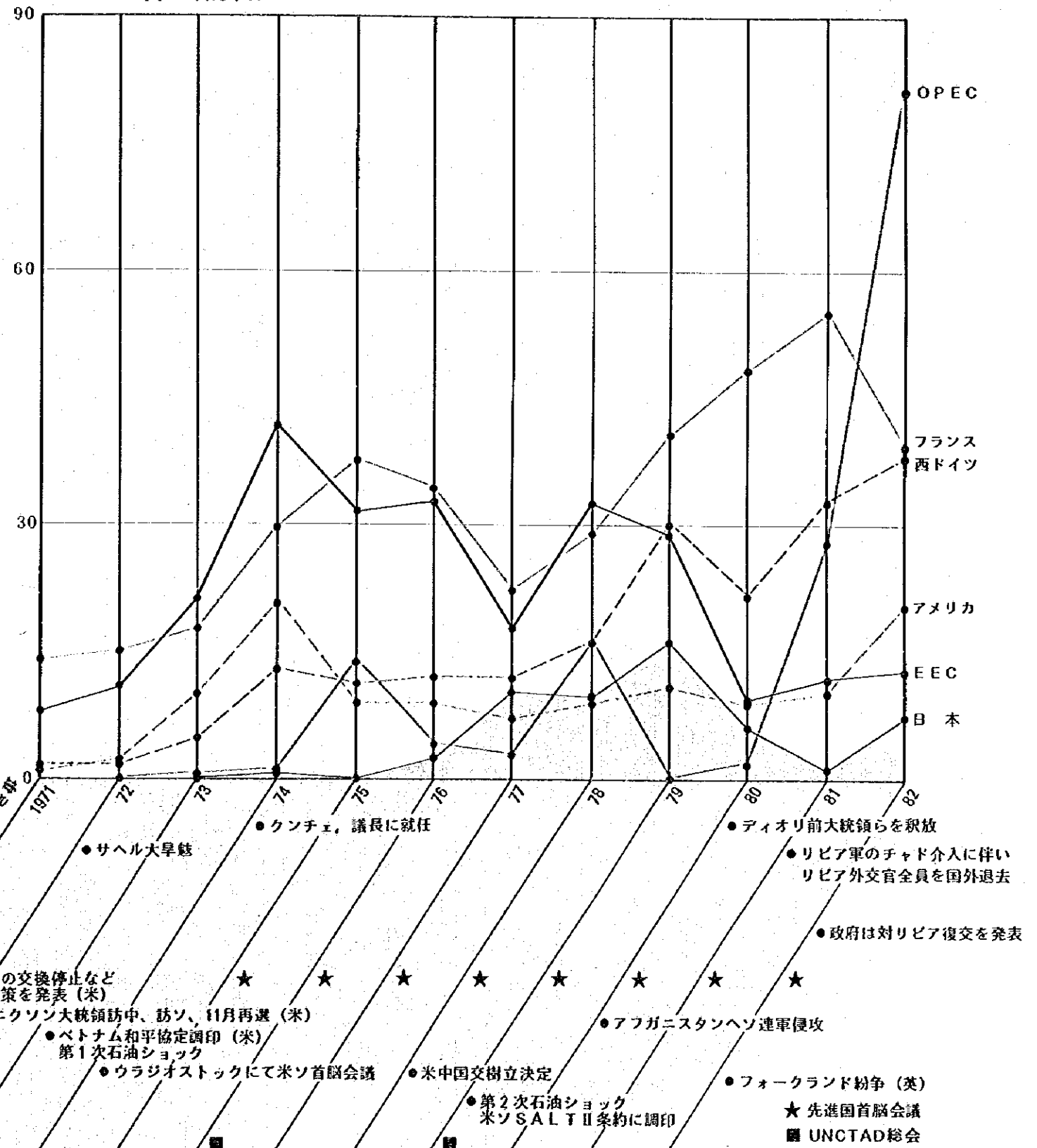
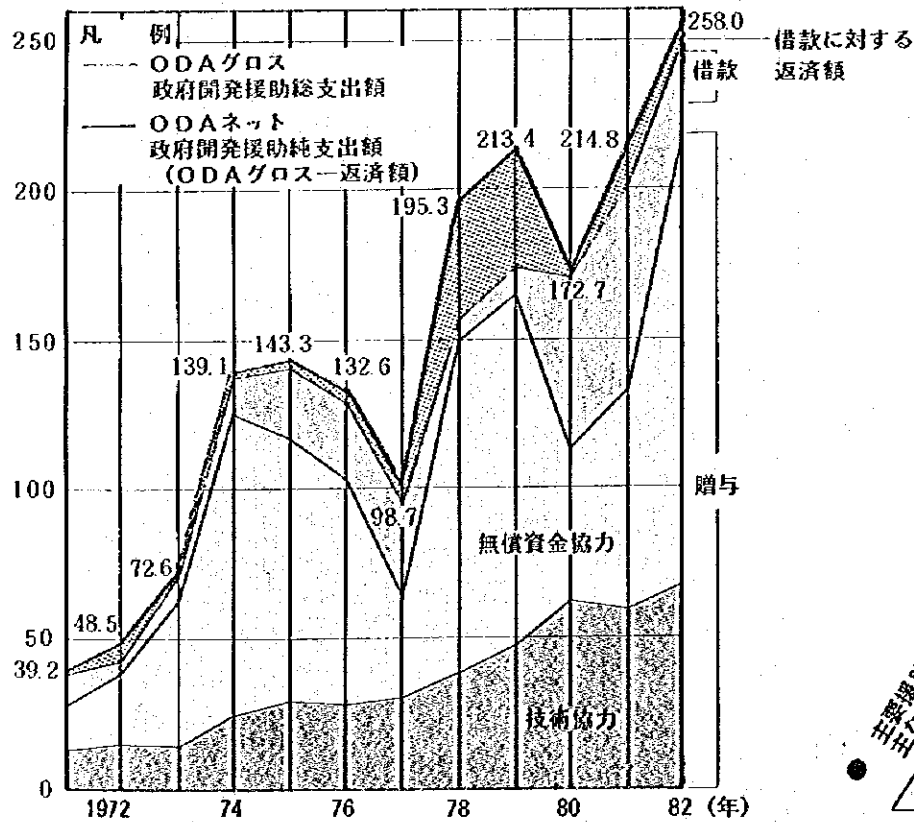


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助(O DA)純支出額ベース〉
単位:百万ドル



援助額(百万ドル) 図2-2 援助形態別ODA推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対ニジェール政府開発援助（ODA）の実績

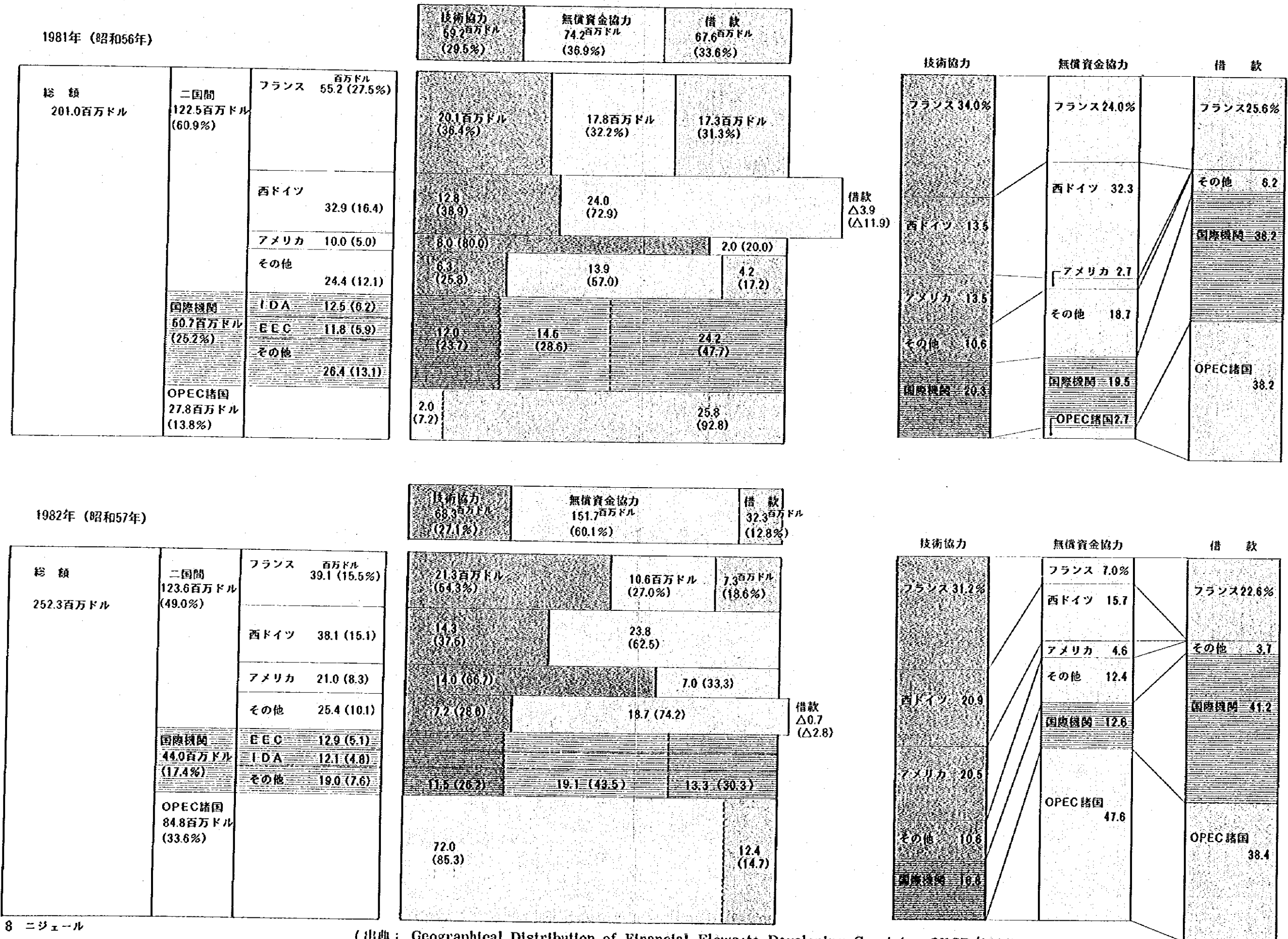


表2-1 1981年対ニジェール政府開発援助(O DA)実績総括表

援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額		
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	
二 国 間 援 助	フランス	20.1	(34.0)	17.8	(24.0)	17.3	(25.6)	55.2	(27.5)
	西ドイツ	12.8	(21.6)	24.0	(32.3)	-3.9	(-5.8)	32.9	(16.4)
	アメリカ	8.0	(13.5)	2.0	(2.7)	0.0	(0.0)	10.0	(5.0)
	カナダ	1.3	(2.2)	2.3	(3.1)	0.0	(0.0)	3.6	(1.8)
	日 本	0.6	(1.0)	0.9	(1.2)	-0.4	(-0.6)	1.1	(0.5)
	そ の 他	4.4	(7.4)	10.7	(14.4)	4.6	(6.8)	19.7	(9.8)
	(小計)	47.2	(79.7)	57.7	(77.8)	17.6	(26.0)	122.5	(60.9)
国 際 機 関	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	12.5	(6.2)
	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	11.8	(5.9)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.2	(4.1)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.7	(1.3)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	15.5	(7.7)
	(小計)	12.0	(20.3)	14.5	(19.5)	24.2	(35.8)	50.7	(25.2)
O P E C 諸 国	0.0	(0.0)	2.0	(2.7)	25.8	(38.2)	27.8	(13.8)	
合 計	59.2	(100.0)	74.2	(100.0)	67.6	(100.0)	201.0	(100.0)	

表2-2 1982年対ニジェール政府開発援助(O DA)実績総括表

援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額		
	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	
二 国 間 援 助	フランス	21.3	(31.2)	10.6	(7.0)	7.3	(22.6)	39.1	(15.5)
	西ドイツ	14.3	(20.9)	23.8	(15.7)	0.0	(0.0)	38.1	(15.1)
	アメリカ	14.0	(20.5)	7.0	(4.6)	0.0	(0.0)	21.0	(8.3)
	日 本	0.8	(1.2)	8.4	(5.6)	-1.9	(-5.9)	7.3	(2.9)
	カナダ	1.1	(1.6)	4.9	(3.2)	0.0	(0.0)	6.0	(2.4)
	そ の 他	5.3	(7.8)	5.4	(3.6)	1.2	(3.7)	12.1	(4.8)
	(小計)	56.8	(83.2)	60.1	(39.7)	6.6	(20.4)	123.6	(49.0)
国 際 機 関	E E C	—	(—)	—	(—)	—	(—)	12.9	(5.1)
	I D A	—	(—)	—	(—)	—	(—)	12.1	(4.8)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.1	(3.2)
	W F P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	6.2	(2.5)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	4.7	(1.9)
	(小計)	11.5	(16.8)	19.1	(12.6)	13.3	(41.2)	44.0	(17.4)
O P E C 諸 国	0.0	(0.0)	72.0	(47.6)	12.4	(38.4)	84.8	(33.6)	
合 計	68.3	(100.0)	151.7	(100.0)	32.3	(100.0)	252.3	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示すとおりである。1982年における実績値でみると、その貢献度は以下のとおりとなる。

対ニジェール援助でOPEC諸国の占める割合が急増しており、その数字はODA総額で33.6%、贈与で32.7%となっている。

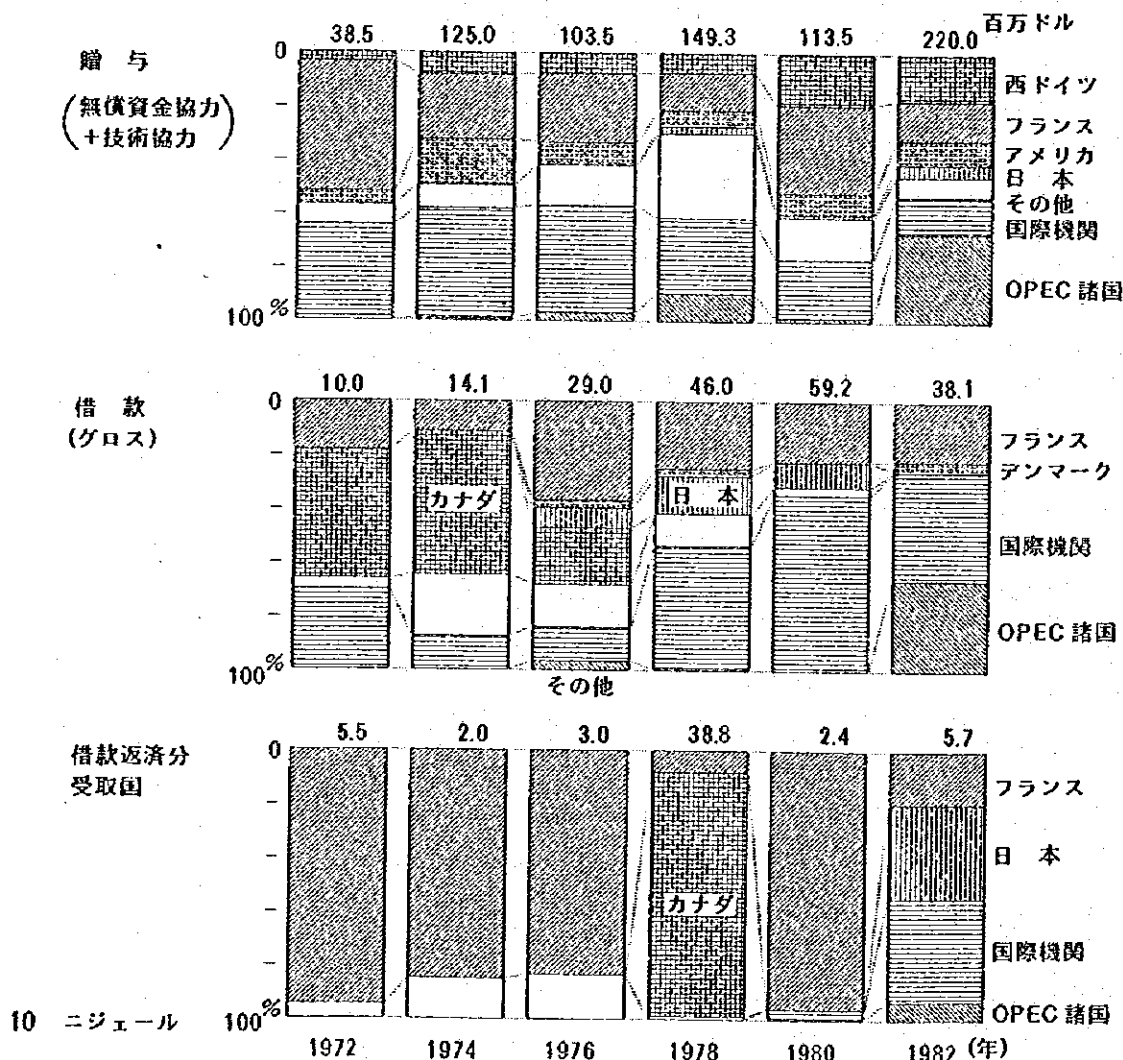
また、フランスの援助に関しては、1981年から82年にかけて大きく減少しているが、ODA総額で依然15.5%と二国間援助においては最大の援助国となっている（贈与においては14.5%で西ドイツに次いでいる）。

さらに、西ドイツの援助に関しては、1980年にやや落ち込んだものの、近年、順調な伸びをみせており、ODA総額でフランスに迫る15.1%を占めている（贈与においては17.3%で最も多くを占める）。その他、アメリカのODA総額における割合が8.3%となっている（贈与では9.5%）。

借款においてもやはりOPEC諸国の占める割合が大きく、38.4%となる。二国間についてはフランスが22.6%を占めている。これらOPEC諸国、フランス分以外の借款（約4割）は、国際機関からの援助によるものがほとんどである。

各国ともLLDC援助対象国としてニジェールを位置づけ、農林水産、保健医療等、生活の基本的ニーズを充足させる分野に援助の力点を置いている。特に、1973年の大旱ばつ後74年には各国援助は一様に伸びを示した。

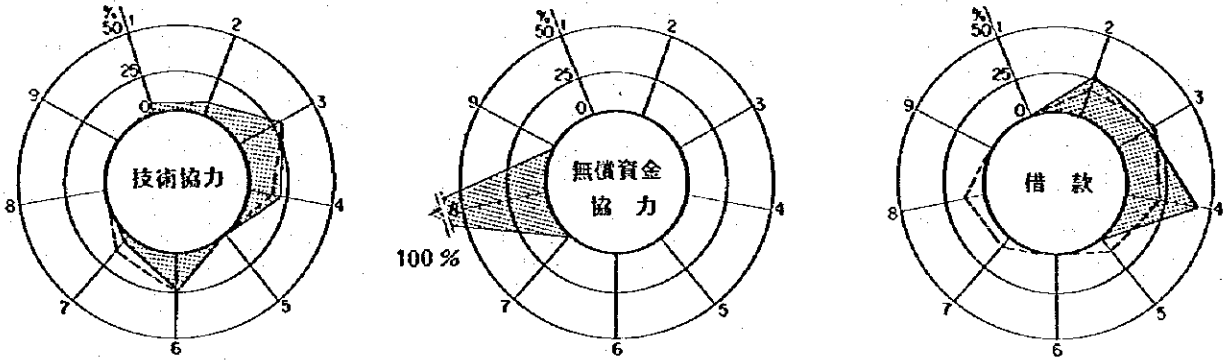
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

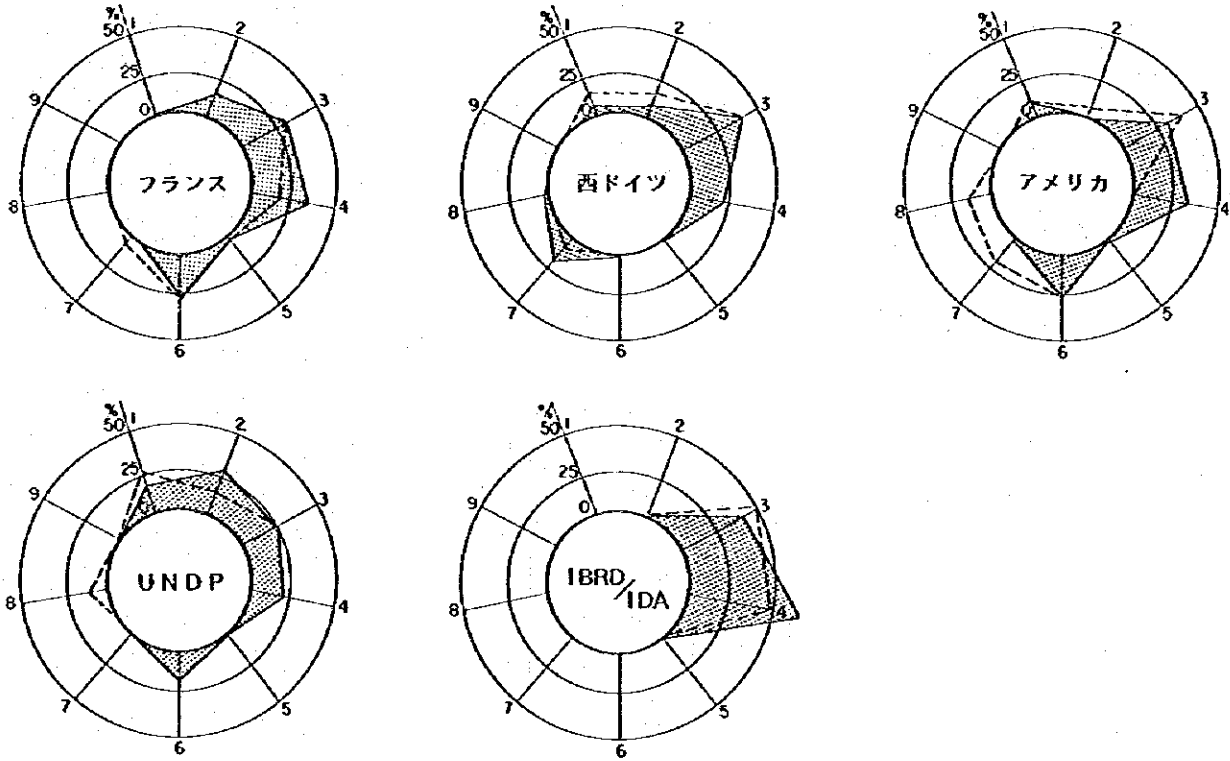
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1982年)

・援助形態別合計

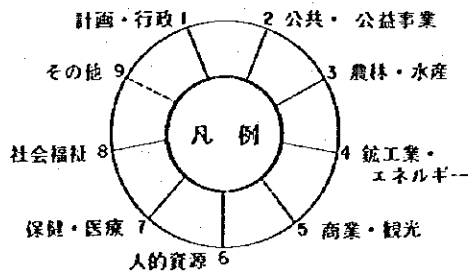


・主要援助国・国際機関別特徴

技術協カプロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典 Rapport Annuel Sur
L'assistance Extérieure
au NIGER, 1982 ;
UNDP Office, Niamey
Dec. 1983



----- 件数ベース
比率 %
■ 金額ベース
比率 %

アメリカ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 10.0百万ドル (100.0%)

1982年 21.0百万ドル (100.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

アメリカの対ニジェール援助は小額であるが1961年にまで遡る。当初は、米議会でもフランス圏への援助に難色を示す空気が強かったが、60年代末から70年代初期にかけての早魃救済のための緊急食料援助がきっかけとなり、援助が漸増した。

緊急食料援助が一段落した後援助額が低下したが、1973年の援助基本方針 (New Directions) ——農村地域を中心とする貧困層を重視——に従い本格的に援助が始まり、ほぼ一定の額で供与が継続された。

カーター政権時代に、79年から向う6年間でニジェールへの援助を4倍とする方針が打ち出されたが、81年まで変化がみられず、82年になって、前年比で2倍の増加をみた。

(3) 形態別・分野別特徴

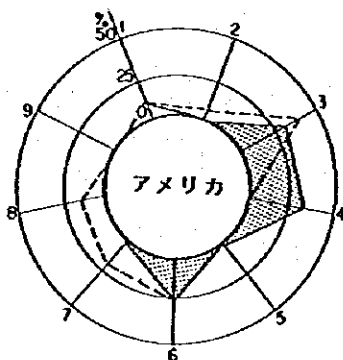
a 形態別特徴

アメリカの援助は1人当たりGNPのレベルによりガイドラインを設けている。LDCに対しては、すべて贈与で対応している。従ってLLDCであるニジェールへの援助は全額贈与となっている。内訳は技術協力66.7%、無償資金協力33.3%となっており、技術協力の占める割合が高い。

b 分野別特徴

UNDP資料に基づく、1982年進行中プロジェクトの分野配分は、件数ベースで、農林・水産分野46.2%、人的資源分野23.1%とこの2分野で約70%を占める。アメリカの援助の重点分野は農業開発、人的資源開発関係であるから、これに沿った配分となっている。

・経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



・プロジェクト位置図

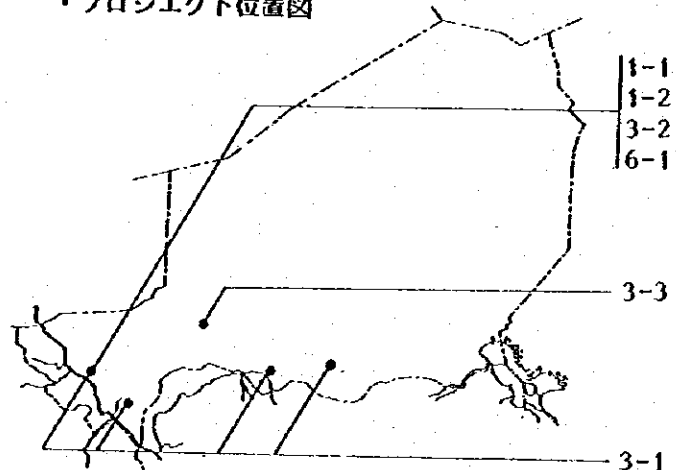
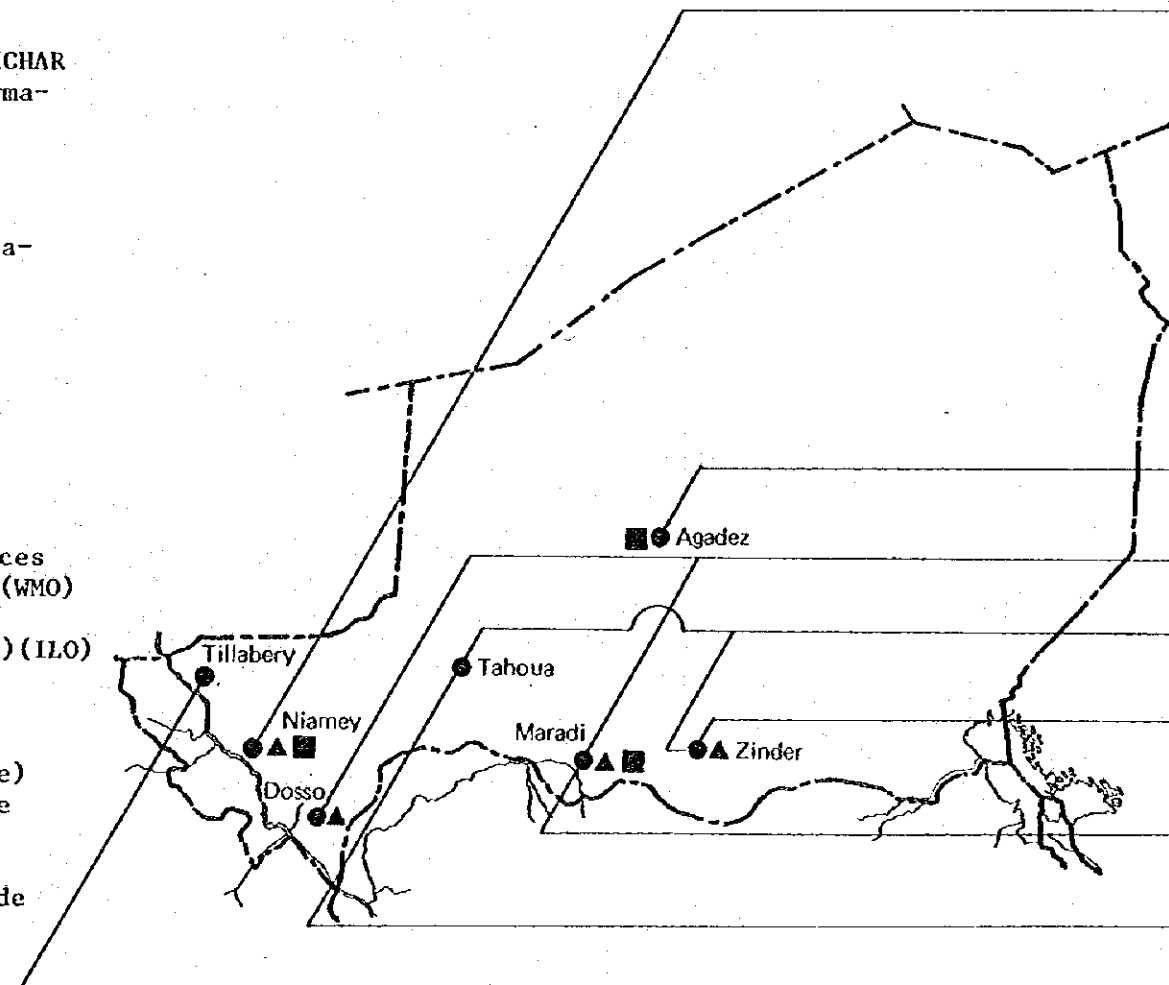


図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

● 広域プロジェクト等

- 仏-2-1 Réfection des Routes
- 仏-3-1 Puits Villageois
- 仏-3-2 Projet fruitier GAYA 2
- 仏-3-4 Projet forestier
- 仏-4-1 Hydraulique Villageoise
- 仏-4-2 SONICHAR
- 仏-5-1 Concours financiers exceptionnels
- 独-3-4 Stock de réserve OPVN
- 米-4-1 Projet Régional Planification du développement du Fleuve Niger - Phase II
- 米-6-2 Développement des Ressources Humaines du Secteur Rural
- E-3-1 Développement de la Riziculture Namarde-Goungo
- E-3-2 Développement de la Riziculture, réhabilitation
- E-3-3 Eradication de la Péripneumonie
- E-4-1 Construction mécanisée de puits
- E-4-2 Bonification d'intérêt de prêt SONICHAR
- E-6-1 Etude définition des projets de formation
- E-8-1 Aide d'urgence au grand marché
- I-3-1 Deuxième projet forestier
- I-4-1 Projet de développement industriel
- U-1-3 Assistance à la prévision, programmation et à la formation économique (UNDTCD)
- U-3-1 Statistiques agropastorales (FAO)
- U-3-2 IPRO Kolo (FAO)
- U-3-3 Assistance à l'école des cadres de l'élevage (FAO)
- U-4-2 Approvisionnement en eau (UNDTCD)
- U-4-3 Assistance à l'OPEN (UNIDO)
- U-6-1 HYDRONIGER (WMO / OPEC)
- U-6-2 Programme de renforcement des Services agrémétéorologiques et hydrologiques (WMO)
- U-8-1 Assistance aux Sociétés d'Economie Mixte et offices du Niger (Phase III) (ILO)
- そ-1-1 Divers projets
- そ-2-1 Routes secondaires
- そ-3-2 Divers projets développement rural (Caisse Nationale de Crédit Agricole)
- そ-4-1 Renforcement Service hydrogéologique
- そ-6-2 Bourses diverses
- そ-8-1 Assistance alimentaire d'urgence
- そ-8-2 Assistance alimentaire aux services de santé (hôpital)
- そ-8-3 Assistance alimentaire aux cantines scolaires d'enseignement primaire secondaire et technique
- そ-8-4 Stock de réserve et stabilisation des prix de céréales

凡例
 A-1-1・プロジェクト名
 ↳ 分野内通し番号
 ↳ 分野区分(巻末区分表参照)
 ↳ 主要援助国・国際機関名略称
 仏-フランス 独-西ドイツ 米-アメリカ
 I-世界グループ U-UNDP E-EEC (EDF)
 そ-その他



- 仏-6-1 Relations culturelles diverses
- 仏-6-2 Lycée Issa Korombé Niamey
- 仏-6-3 Programmes Bilatéraux-Université Ecole des Sciences
- 仏-7-1 Hôpital de Niamey
- 仏-8-1 Aide D'urgence
- 独-1-1 Programmes Bilatéraux - Conseiller économique à la Présidence
- 独-3-2 Protection des végétaux
- 米-1-1 Assistance en évaluation
- 米-1-2 Planification, Gestion, Recherche (Projet régional)
- 米-3-2 Projet Productivité II
- 米-6-1 Projet régional Planification de Gestion des Données en Eau Sahel II
- U-1-1 MULPOC (ECA) Projets PNUD
- U-1-2 Assistance du Ministère de la Fonction Publique et du Travail (UNDTCD)
- U-2-1 Extension de l'École Africaine de la Météorologie et de l'Aviation Civile (FANAC) (ICAO)
- U-4-1 Equipement du Palais des Congrès (UNDTCD)
- U-6-3 AGRHYMET (YMO / UNSO)
- そ-3-1 Protection des végétaux Phase III
- そ-4-2 Recherche minière
- そ-7-1 Renforcement des services de santé et formation des personnels
- そ-7-2 Enseignement des Sciences de la Santé
- 独-4-1 Protection de la ville d'Agadez contre les inondations
- 仏-3-3 Refinancement de projets de Développement rural à Dosso, Maradi-ONAHA
- 独-7-1 Programmes Bilatéraux-Assainissement Tahoua et Zinder
- そ-4-3 Eaux et assainissement
- そ-6-1 Ecoles Normales Zinder et Tillabéry
- 独-6-1 Programmes Bilatéraux - Laboratoire national des TP
- 米-3-3 Lutte intégrée contre les ennemis des cultures (FAO)
- 独-3-1 Productivité Tahoua
- 独-6-1 Programmes Bilatéraux - Laboratoire national des TP
- そ-6-1 Ecoles Normales Zinder et Tillabéry
- 独-2-1 Programmes Bilatéraux - Garages OPVN Niamey, Maradi, Agadez
- ▲米-3-1 Projet Appui à la Production Agricole

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円)	備 考
				供与期間	
米-1-1	Assistance en évaluation — プロジェクト評価に対する援助。 技術援助等。	Niamey	1981-85	745 2,000	① ②
米-1-2	Planification, Gestion, Recherche (Projet régional) — 地方プロジェクトの計画化, マ ネジメント, 調査に技術援助	Niamey	1978-n/a	1,003 n/a	① ②
米-3-1	Projet Appui à la Production Agricole — 農業生産援助計画。	Niamey, Dosso, Maradi, Zinder	1982-87	5,845 19,990	① ②
米-3-2	Projet Productivité II — 生産計画 II	Niamey	1981-86	332 13,582	① ②
米-3-3	Lutte intégrée contre les ennemis des cultures (FAO) — 作物病虫害防止計画。虫害研究	Niamey, Maradi	1980-85	401 2,027	① ②
米-4-1	Projet Régional Planification du développement du Fleuve Niger - Phase II — ニジェール川流域開発計画第二 段階。	広域	1982-87	6,714 11,200	① ②
米-6-1	Projet régional Planification de Gestion des Données en Eau Sahel III — 水に関するデータ管理計画 Sahel II	Niamey	1982-87	3,529 7,000	① ②
米-6-2	Développement des Ressources Humaines du Secteur Rural — Kolo 地方における人的資源開 発計画に援助。	Kolo 地方	1979-84	1,175 5,030	① ②

西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 32.9百万ドル (111.9%)

1982年 38.1百万ドル (100.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

西ドイツのニジェール向け援助は1960年代初期に開始された。その後、70年代初期のサヘル大旱魃、さらに73年の第一次石油危機と続いてニジェールの経済状態が著しく悪化した時期に、西ドイツ援助を増加させた。

74年から78年まではほぼ横ばいで推移したが、79年に急増し、以降82年まで、増減はなるものの援助額は常にそれまでの水準を上まわっている。ニジェール政府は79年から開発5カ年計画 (1979年～83年) を開始した。79年以降の援助は、同計画の実施にあたっての資金の流れとみられ、西ドイツの対ニジェール援助は西ドイツの援助政策 (LLDCに重点を置く) を反映して、拡大している。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

西ドイツは、79年以降、新規借款は供与せず、全額贈与によることにした。これに先立ち西ドイツは78年10月、支出済借款の一部を贈与に切り換えることに決定し、79年6月中旬ニジェール政府との間に借款から贈与への転換に係わる協定に調印した。

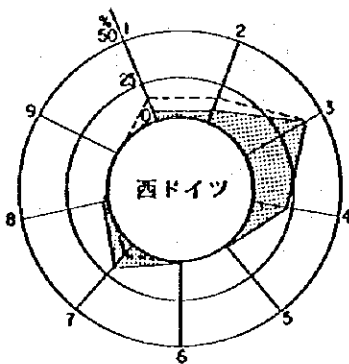
OECD, Geographical Distribution による、1982年の西ドイツ対ニジェール援助形態は贈与のみで、その内訳は、技術協力37.5%、無償資金協力62.2%となっている。

b 分野別特徴

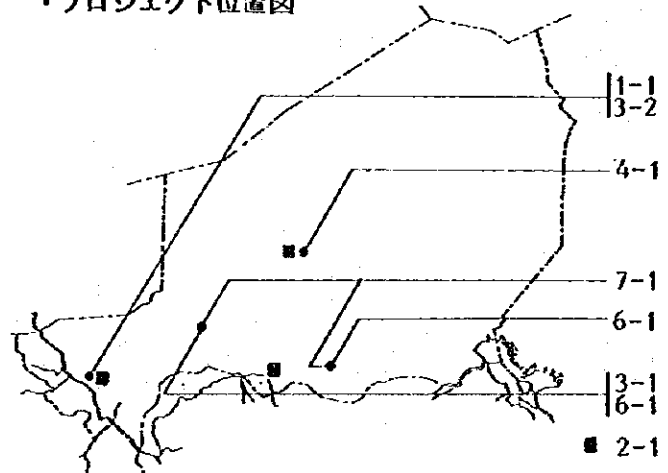
過去の援助対象分野は農業セクター中心で、穀物・野菜増産、穀物貯蔵プロジェクトへの援助を行ってきたが、現在は、インフラストラクチャー部門へも進出している。

UNDP資料に基づく、1982年進行中のプロジェクトの、金額ベースでの分野配分は、農林・水産分野が44.2%で最大、以下保健・医療分野15.7%、鉱工業・エネルギー分野14.6%、公共・公益分野8.6%等となっている。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協カプロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円)		備 考
				供与期間		
独-1-1	Programmes Bilateraux - Conseiller économique a la Présidence — 二国間援助計画。大統領付経済 顧問	Niamey	1977— n/a	② 176 ③ 11,700		
独-2-1	Programmes Bilateraux - Garages OPVN Niamey, Maradi, Agadez — 二国間援助計画。ニアメ, マ ラディ, アガデス修理工場に援 助	Niamey, Maradi, Agadez	1974—84	② 417 ③ 3,828	④ 4名 ⑤	
独-3-1	Productivité Tahoua — タフーア開発計画	Tahoua	1979— n/a	② 1,367 ③ 5,313	④ 2名	
独-3-2	Protection des végétaux — 自然保護計画。自然保護課に対 し顧問派遣と機材供与	Niamey	1978— n/a	② 625 ③ 3,892	④ 5名 ⑤	
独-3-3	Protection des berges dans la vallée du Téloua prés d'Agadez — アガデス近辺テルーア溪谷傾斜 面地すべり防止計画	Téoua	1979— n/a	② 1,000 ③ 2,630	④ 1名 ⑤	
独-3-4	Stock de réserve OPVN — OPVN貯蔵計画。OPVN に対 する顧問派遣と機材供与	n/a	1982—83	② 1,063 ③ 2,119	④ 3名 ⑤	
独-4-1	Protection de la ville d'Agadez contre les inondations — アガデス市洪水対策計画	Agadez	1981— n/a	② 813 ③ 2,083	④ 1名 ⑤	
独-6-1	Programmes Bilateraux - Laboratoire national des TP — 二国間援助計画。TP 国立研究 所施設の建設。顧問派遣	Tahoua, Zinder	1975—82	② 500 ③ 2,074	④ 1名 ⑤	
独-7-1	Programmes Bilateraux - Assainissement Tahoua et Zinder — 二国間援助計画。ターファ, ジ ンダー保健衛生計画。		1980— n/a	② 1,958 ③ 2,683	④ 2名 ⑤	

フランス

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 55.2百万ドル (68.7%)

1982年 39.1百万ドル (81.6%)

(2) ODA (純支出額) の推移

1971年から82年までのフランスの対ニジェールODA額の推移をみると、77年前後に落ち込みがあるものの、全体的に増加傾向にあり、期間中常に二国間援助における第一位の援助供与国としての位置を占めている。

ニジェールの旧宗主国であるフランスは、植民地時代の1945年にFIDES (Fonds d'investissement pour developpement economique et social-経済社会開発基金) を設立し、技術協力を主体とする援助を行っていたが、独立とともに援助機関はFCAP, CCCE, の二機関に委ねられた。ニジェールが内陸国のLDCとして、フランス圏西アフリカ諸国中最も貧しい国の一つであること、アルジェリア、リビアという急進社会主義国家、さらには政情不安定なチャドと隣接しているため政治的影響を受けやすいこと、豊富なウラン資源を保有している等の政治的、経済的要因から、フランスにとってニジェールは、重点援助対象国となっている。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution, 1982年の形態別内訳は、技術協力54.5%、無償資金協力26.8%、借款18.7%と技術協力の占める割合が高い。

b 分野別特徴

UNDP資料に基づく、1982年進行中プロジェクトをみると、形態によって特徴が異なる。

(i) 技術協力

金額ベースで、人的資源分野69.9%、農林・水産分野9.2%、鉱工業・エネルギー分野5.2%等と、社会・福祉分野を除いてすべての分野にプロジェクトがおよんでいる。

一つのプロジェクトの規模は小さいがプロジェクト数が多いこと、教育・文化関係のプロジェクトの占める割合が高いことが特徴である。

(ii) 無償資金協力

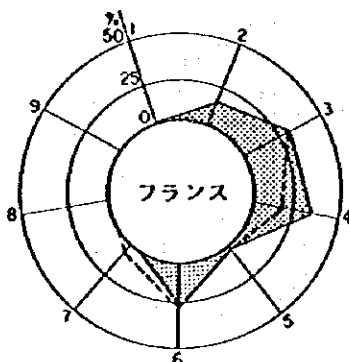
金額ベースで、商業・観光分野27.0%、社会福祉分野25.3%、鉱工業・エネルギー分野19.2%、農林・水産分野14.3%等の配分となっている。

借款融資緩和のための援助が金額として大きい。件数では、農業、エネルギー両部門が半数を占めている。

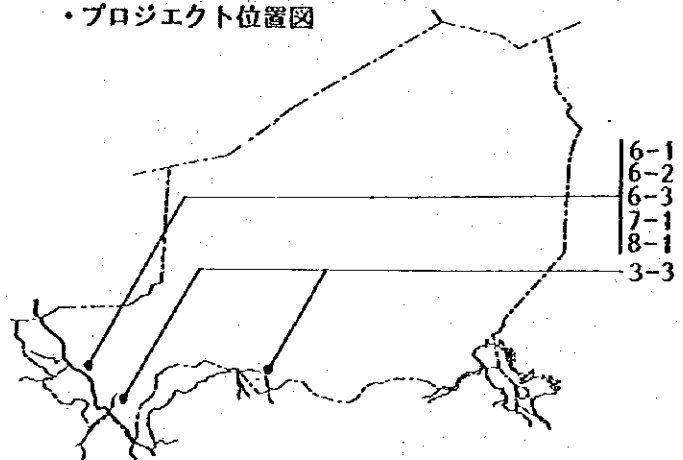
(iii) 借款

金額ベースで、鉱工業・エネルギー分野63.1%、農林・水産分野26.4%、公共・公益分野10.5%となっている。エネルギー、農業、運輸交通部門に力点が置かれている。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分



・プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
仏-2-1	Réfection des Routes — 道路補修計画	—	n/a	⊗	1,548	有償 (低利子による 資金協力)
仏-3-1	Puits Villageois — 村落における井戸掘計画	—	1982	⊗	186	有償 協力隊員10名
仏-3-2	Projet fruitier GAYA 2 — GAYA果樹栽培計画2	n/a	n/a	⊗	2,012	有償 (低利子による 資金協力)
仏-3-3	Refinancement de projets de Développement rural á Dosso, Maradi - ONAHA — ドソン、マラディ地方の開発計 画に融資	Dosso, Maradi (ONAHA)	n/a	⊗	4,644	有償
仏-3-4	Projet forestier — 森林計画。カウンターパートに 対する特別援助	—	n/a	⊗	3,266	有償 (低利子による 資金協力)
仏-4-1	Hydraulique Villageoies — 村落における水力発電計画。実 施機関に融資	—	n/a	⊗	4,799	有償 (低利子による 資金協力)
仏-4-2	SONICHAR — ニジュール側カウンターパート に再融資	—	n/a	⊗	4,690	有償
仏-4-3	Programmes Bilatéraux, Hôtel Gaweye — ガウエエ・ホテル計画。ニジュ ール側カウンターパートに再融資	Gaweye	n/a	⊗	2,817	有償 E/N 1982
仏-5-1	Programmes Bilatéraux - Concours financiers exceptionnels — 二国間援助計画。特別資金協力	—	n/a	⊗	3,251	無償
仏-6-1	Relations culturelles diverses — 文化交流計画。科学研究、文化 事業、使節団の派遣	Niamey	n/a	⊗	1,703	有償
仏-6-2	Lycée Issa Korombé Niamey — イッサ・コロンベ高校計画	Niamey	1982	⊗	1,065	有償 ⊕ 27名
仏-6-3	Programmes Bilatéraux - Université Ecole des Sciences — 理学専門大学に援助	Niamey	1982	⊗	1,127	有償 ⊕ 28名
仏-7-1	Hôpital de Niamey — ニアメ病院に援助	Niamey	1982	⊗	402	有償 ⊕ 2名
仏-8-1	Aide d'urgence — 緊急援助計画。食糧輸送用車両 の援助	Niamey	n/a	⊗	3,015	無償 ⊕

日 本

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 1.1 百万ドル (136.4%)

1982年 7.3 百万ドル (126.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

日本はニジェールに対し1965年より小規模な技術協力を行ってきたが、75年11月ムーケイラ・アルーナ 国務大臣が大統領の親書を携えて来日、改めて援助を要請した。これに応え日本は76年5月ニジェール 経済協力調査団を派遣、76年12月に無償資金協力のE/Nが初めて締結された。しかしながら、76年から79年までのODA額の伸びは主に、借款供与による伸びであり、それもOECD以外の機関により貸付けられたODA条件を満たす借款によるものである(現在まで、円借款供与のE/N締結の実績はない)。これら借款の流れは、79年を境に、下降している。このことを反映してODA額は減少した。

無償資金協力は、E/Nベースで、76年度380百万円、77年度500百万円、78年度600百万円、80年度500百万円、81年度1,600百万円、82年度2,357百万円、83年度2,118百万円、84年度(12月現在)1,920百万円と、81年以降増加している。82年に増加をみたODAは、これら無償に係る資金の流れのあらわれで、以降もだいたい82年の水準もしくはそれ以上で推移していくものと思われる。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

過去、借款供与のコミットメントの実績はない。OECD, Geographical Distributionによる、1982年の形態別比率は、OECD以外の貸付けによった債務の返済があったため、ネットで借款がマイナスに転じ、借款-26.0%、技術協力10.9%、無償資金協力115.1%となっている。

b 分野別特徴

過去の主要プロジェクトをあげると、

- 道路整備、輸送力増強プロジェクト
ニジェールはインフラが未発達、特に国内輸送が問題
- 医療施設、栄養改善プロジェクト
国民生活の向上
- 食糧増産、地下水開発プロジェクト

食糧自給の達成、周期的に発生する旱魃を克服するために地下水利用の灌漑が不可欠といったように、ニジェール側の開発のニーズに対応した援助を行なっている。

O P E C

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 27.8百万ドル (0.0%)

1982年 84.8百万ドル (0.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

人口の75%がイスラム教徒であるニジェールに対するアラブ諸国からの援助は、1973年の第一次石油危機以降開始された。70年代は援助額の増減が激しいが、80年代に入ると急増傾向にある。

(3) 形態別・分野別特徴

OPEC諸国は技術協力を行なっておらず、資金協力のための援助である。無償と有償の割合は年とともに変動が激しく、OECD Geographical Distributionによると、1981年の比率は無償7.2%、有償92.8%であるが、1982年の比率は無償85.4%、有償14.6%となっている。

世界銀行 (IBRD・IDA)

●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	(千ドル) 供与期間	備考
1-3-1	Deuxième projet forestier — 第二次森林計画。燃料用薪、飼料の増産。森林開発部門の能率化、全国規模での森林保護および質の向上。森林事業にかかる研修センターの設立(ニアメ)および設立にかかわる調査計画	広域	n/a	② 10,100 FAC, CCCE, ニ ジェール政 府出資金: 16,800	有償 IBRD, IDA E/N 1982 IDA資金援助によるコンサルタント業務は22h/月につき約100万ドル
1-4-1	Projet de développement industriel — 工業開発計画。BDRN, OPEN, CMAN に対し資金援助を行いニジェール国工業発展の基礎を築く。	広域	n/a	82 16,000 BDRN, 企業, ニ ジェール政府 共同出資分: 19,498	有償 IBRD, IDA E/N 1982 援助のうち237千ドルはBDRN, OPEN, CMAN への専門家派遣にあてられる。(22h/月)

UNDP

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円)		備 考
				供与期間		
U-1-1	MULPOC (ECA) Projets PNUD — 西アフリカを対象とした地方計画。各県共通の開発計画策定と実施に対して援助。	Niamey	1977-82	⊗ ⊗	500 2,443	
U-1-2	Assistance du Ministère de la Fonction Publique et du Travail (UNDTCD) — 公共サービス労働省に対し、行政部門のマネジメント、人材養成を援助し、行政改革を図る。	Niamey	1982-84	⊗ ⊗	495 1,129	
U-1-3	Assistance à la prévision, programmation et à la formation économique (UNDTCD) — 経済計画、人材養成援助計画。計画実施および同管理にかかる方法論技術をマクロ経済学の視点から伝達。	n/a	1982-85	⊗ ⊗	117 1,307	
U-2-1	Extension de l'École Africaine de la Météorologie et de l'Aviation Civile (FAMAC) (ICAO) — 気象および民間航空アフリカ専門学校業務の拡充計画。仏語圏アフリカ全体をカバーする計画。電気通信、気象、航空輸送分野の拡充。	Niamey	1978-86	⊗ ⊗	1,349 4,375	
U-3-1	Statistiques agropastorales (FAO) — 農業・畜産統計計画に援助。農業および畜産関係の統計収集を目的とする機関を創設。専門家の育成。		1979-83	⊗ ⊗	404 1,531	当初 81 年までの計画であったが、2年延長となった。
U-3-2	IPOR Kolo (FAO) — 地方開発研究所の研修内容の改革、研究所の拡張。	n/a	1982-86	⊗ ⊗	635 3,159	⊗
U-3-3	Assistance à l'école des cadres de l'élevage (FAO) — 畜産学校に対する援助計画。畜産技師の養成。カウンターパートの研修。	n/a	1982-86	⊗ ⊗	52 2,173	⊗ ⊗
U-4-1	Équipement du Palais des Congres (UNDTCD) — 国際会議場設備に対する援助計画。同時通訳設備および機材供与。	Niamey	1980-82	⊗ ⊗	45 910	⊗ ⊗ ⊗
U-4-2	Approvisionnement en eau (UNDTCD) — 給水計画。250カ所の掘削。ポンプの設置など。	広域	1979-84	⊗ ⊗	495 1,769	⊗

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円)		備 考
				供与期間		
U-4-3	Assistance a l'OPEN (UNIDO) — OPEN (ニジェール企業活動促進局) に対する援助。		1979-83	⊗ 508 ⊗ 1,722	⊗ ⊗ ⊗	1984年から計画の延長
U-6-1	HYDRONIGER (WMO/OPEC) — ニジェール川治水計画。同河川流域諸国住民を水害から守り、河川の航行の安全の確保を図る。農業計画の策定および同計画実施の改善。水力発電所生産高の向上など。	広域	1978-83	⊗ 508 ⊗ 5,544	⊗	
U-6-2	Programme de renforcement des Services agrométéorologiques et hydrologiques (WMO) — 農業気象および水理関連事業の増強計画。全国の水利網を確立し、農業気象研究所を創設。	広域	1977-82	⊗ 171 ⊗ 1,048	⊗ ⊗	
U-6-3	AGRHYMET (YMO/UNSO) — 農業気象および水利にかかわる事業を強化し、農業開発能力を向上。技術者の養成、農業気象学、水利学に関する資料収集・活用に必要な機材の供与。	Niamey	1975-86	⊗ 571 ⊗ 8,750	⊗ ⊗	
U-8-1	Assistance aux Sociétés d'Economie Mixte et offices du Niger (Phase III) (ILO) — 半官半民企業およびニジェール各局に対する援助計画 (第三段階)、人材・機材管理部門における経営学および企業経営の方法論の指導など。	n/a	1982-86	⊗ 269 ⊗ 905		

EEC (EDF)

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
E-3-1	Développement de la Riziculture Namardé - Goungo — ナマルデ, ゴウンゴ米作開発計 画。	Namardé, Goungo	n/a	⊗ 1,582	無償 E/N 1982
E-3-2	Développement de la Riziculture, réhabilitation — 米作開発計画	—	n/a	⊗ 5,141	無償 E/N 1982
E-3-3	Eradication de la Péripleumo- nie — 肋膜炎根絶計画	—	n/a	⊗ 1,819	無償 E/N 1982
E-4-1	Construction mécanisée de puits — 井戸掘削計画	—	n/a	⊗ 1,443	無償 E/N 1982
E-4-2	Bonification d'intérêt du prêt SONICHAR — SONICHAR 融資に援助	—	n/a	⊗ 3,523	無償 E/N 1982
E-6-1	Etude définition des projets de formation — 研修計画策定に関する研究	—	1982	⊗ 316 ⊗ 316	
E-8-1	Aide d'urgence au grand marché — 大市場に対する緊急援助計画	—	n/a	⊗ 297	無償 E/N 1982

そ の 他

●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
そ-1-1	Divers projets — 多国間援助計画。	—	—	⊗ 6,283	Af DF 有償 利子 0.75% 償還 : 40年 据置 : 10年
そ-2-1	Routes secondaires — 地方道路計画。 カオ・チンタバラデン, オウア ッラム・バニバンゴ間の道路 建設, メインテナンス, 改修	Kao- Tchintabara- den, Ouallam- Banibangou	1980-83	⊗ 1,410 ⊗ 4,029	UNSO
そ-3-1	Protection des végétaux Phase III — 自然保護計画 (第三段階)。 自然保護局の組織強化など。	Niamey	—	⊗ 783 ⊗ 8,600	カナダ 協力隊 5名 ⊗
そ-3-2	Divers projets développement rural (Caisse Nationale de Crédit Agricole) — 地方開発計画に融資。 融資先: 国立農業信用金庫。	—	—	⊗ 8,247	Af DF 有償 利子 0.75% 償還 : 15年 据置 : 5年 E/N 1982年

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル)		備 考
				供与期間		
そ-4-1	Renforcement Service hydrogéologique — 水理地質学関連業務の強化計画。地下水庁水資源局および掘削課へ調査, 教育等技術援助。		1984-84	Ⓔ 1,250 Ⓕ 1,950		スイス Ⓔ
そ-4-2	Recherche minière — 鉱山調査計画。鉱業省の組織強化, 現地探査, 現場研修など。	Niamey	1977-87	Ⓔ 658 Ⓕ 3,300		カナダ Ⓔ 4名 Ⓕ
そ-4-3	Eaux et assainissement — 水資源および浄化計画。ジンダー県へ掘削機材供与。	Zinder	1981-84	Ⓔ 299 Ⓕ 2,000		UNICEF Ⓕ
そ-6-1	Ecoles Normales Zinder et Tillabéry — ジンダーおよびテラベリー師範学校および高等教育に援助。	Zinder, Tillabéry	—	Ⓔ n/a Ⓕ 3,111		ベルギー 協力隊 6名
そ-6-2	Bourses diverses — 二国間援助計画。ニジェール・カナダまたは第三国における研修のための奨学金援助。		1977-84	Ⓔ 350 Ⓕ 3,300		カナダ
そ-7-1	Renforcement des services de santé et formation des personnels — 衛生事業の強化および人材養成計画。医師派遣, 奨学金の供与など。	Niamey, Desso	1977-85	Ⓔ n/a Ⓕ 2,196		ベルギー 協力隊 3名 Ⓕ 車両 3台 奨学金: 47名
そ-7-2	Enseignement des Sciences de la Santé — 衛生学教育計画。	Niamey	1974-n/a	Ⓔ 200 Ⓕ n/a		WHO Ⓔ 2名 Ⓕ
そ-8-1	Assistance alimentaire d'urgence — 食糧緊急援助計画。ソルガム, あわ, 牛乳を供与。	—	1982 (3カ月)	Ⓔ 1,113 Ⓕ 1,113		WFP
そ-8-2	Assistance alimentaire aux services de santé (hôpital) — 医療機関に対する援助計画。米, 牛乳, 魚, 油, 砂糖, カカオを病院, 保健学校へ供与。	—	1976-83	Ⓔ 429 Ⓕ 2,429		WFP
そ-8-3	Assistance alimentaire aux cantines scolaires d'enseignement primaire, secondaire et technique — 小学校, 中・高等学校の給食に援助。ソルガム, 小麦, 魚, 肉, 牛乳, 油, 砂糖等を幼稚園(9校), 小学校(240校), 中・高等学校(27校), 専門学校(4校)に供給。		1979-82	Ⓔ 2,091 Ⓕ 6,970		WFP
そ-8-4	Stock de réserve et stabilisation des prix de céréales — 穀類の貯蔵と価格安定に対する援助計画。研修, 植林, 地方インフラ整備計画に対して食糧援助。		1981-85	Ⓔ 5,407 Ⓕ 5,407		WFP

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ニジェール援助の特色

4-1-1. 日・ニジェール関係概況

わが国は1960年8月3日の独立と同時にニジェール共和国を承認し、外交関係が樹立された。その後、両国間の関係は極めて友好的である。

わが国とニジェールとの経済関係は、歴史的に非常に疎遠であったが、近年ウラニウム資源開発を契機として、ようやく新段階を迎えようとしている。

ニジェールは西側世界についてはフランス以外の国との経済交流の拡大を旨としており、クンチュ大統領はその中でも特に西ドイツと日本に注目している。従って、わが国に対する期待は大きく、対日感情も良好である。

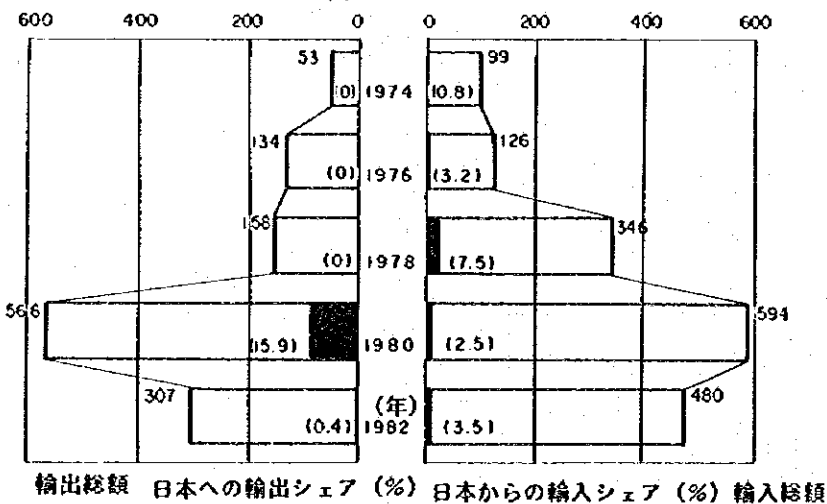
4-1-2. 貿易関係

図4-1はニジェールの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。ニジェールの貿易額は急増している。ニジェールの貿易額に占める対日貿易額の割合は安定していない。ニジェールの輸出総額に占める日本向け割合は1980年に16%を記録したが、この年を除いて1974年から1982年にかけてほとんどゼロである。輸入総額に占める日本からの割合は3%前後で推移している。

わが国の対ニジェール貿易量はまだ非常に少ないが、貿易バランスは終始わが国の大幅出超である。主な輸出商品は、繊維、自動車、一般機械、電気器機等である。

輸入はほとんど植物性油脂原料であるが、これはニジェールの輸出余力が小さいことから、今後増加する余地はなからう。従って、今後の輸入品はウラニウムをおいてない。

図4-1 我が国とニジェールの貿易額推移
(単位：百万ドル)



出典：通商白書

4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、ニジェールにおけるわが国からのODAの割合は、3%程度である。

わが国の二国間ODA総額に占める対ニジェール援助の割合も小さく、図4-3に示す通り、0.3%程度である。

昭和57年から59年の3カ年間の援助は全て無償援助となっており、機材供与および食糧援助が中心である。援助1件当りの金額は小さく、5億円以下の無償援助がほとんどである。対象とする部門も、水不足改善のための井戸建設、道路補修、ポンプ灌漑、栄養改善、食糧援助、災害援助等、貧困な生活環境を改善することを目的とした地道な援助内容となっている。

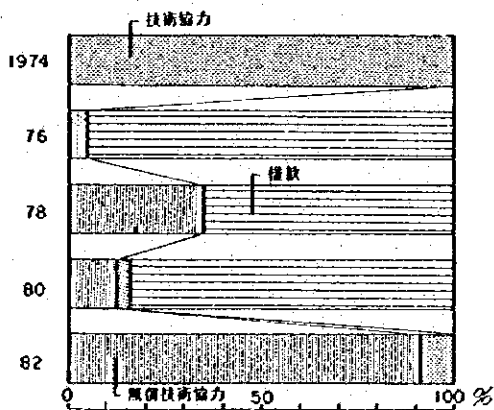
図4-2 ニジェールにおけるわが国ODAのシェア

	我が国の援助額(シェア)	総ODA額
	百万ドル	百万ドル
1974	0.7(10.5%)	137.0
76	2.4(1.9)	129.6
78	9.8(6.3)	156.5
80	6.3(3.7)	170.2
82	7.3(2.9)	252.3

図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるニジェールのシェア

	我が国の二国間ODA総額
	百万ドル
1974	(0.1%) 880.4
76	(0.3) 753.0
78	(0.6) 1531.0
80	(0.3) 1960.8
82	(0.3) 2367.3

図4-4 我が国の対ニジェールODAにおける形態



(出典： Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

表4-1 我が国のニジェールに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (3月末実績)
I 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経 費	550百万円	79百万円	37百万円(計画)
一 研修員受入	9人	3人	2人
一 専門家派遣	10人	1人	1人
一 単独機材供与	41百万円	1百万円	1百万円(計画)
一 青年海外協力隊	1人	1人	1人
一 開発調査	7件	1件	1件
一 海外開発計画調査	2件	1件	1件
一 プロジェクト方式技術協力	1件	1件	(うち継続1件) 1件
・無償資金協力	5,937百万円	1,338百万円 (4件)	2,700百万円 (7件)
・有償資金協力	1百万円	1百万円 (1件)	1百万円 (1件)
II 対外直接投資(b) (非ODA)	77百万ドル (12件)	百万ドル (件)	

(出典) (a): JICA, ファクトシート

(b): 大蔵省, 財政金融統計月報 No 380, 1983. 12

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

- 凡例
- ④ 開発調査
 - ⑦ プロジェクト方式技術協力
 - ⑧ 無償資金協力
 - ⑨ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

2-1 ⑧ 地下水開発計画

2-2 ⑧ 道路整備計画

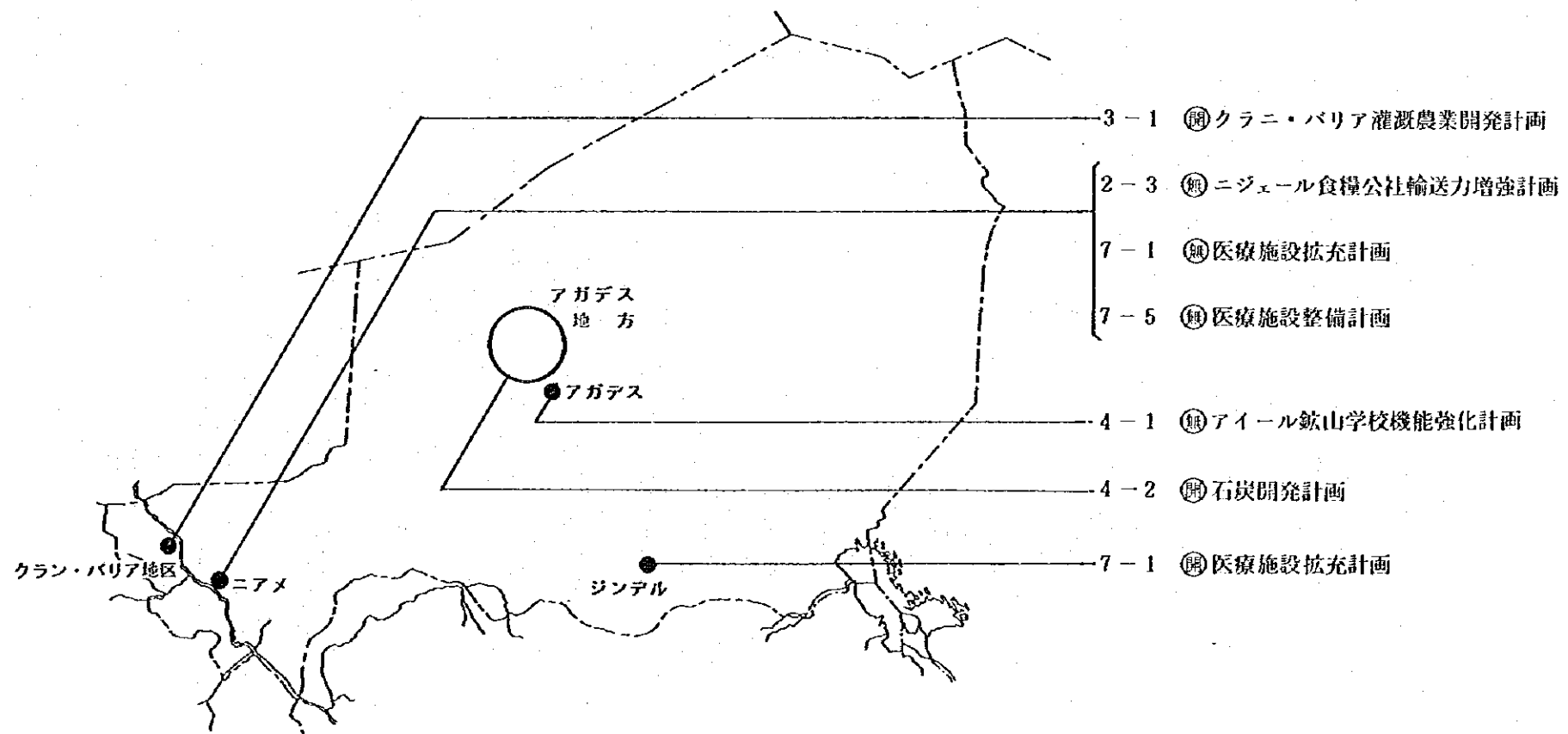
3-2 ⑧ 食糧増産援助

7-1 ⑧ 医療施設拡充計画

7-2, 3, 4 ⑧ 栄養改善計画

8-1 ⑧ 食糧援助

8-2 ⑧ 災害援助



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54~59年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。

2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の実績については、()内に単年度又は累計の金額として示した。

開 調 開発調査
海 開 海外開発計画調査
資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力
(一 般) 一般無償援助
(水 産) 水産関係援助
(文 化) 文化関係援助
(災 害) 災害関係援助
(食 糧) 食糧援助
(食 増) 食糧増産援助

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
 $\leftarrow \bullet \rightarrow$ で機材供与を示し53-58年度を越え継続する場合 $\leftarrow \bullet \rightarrow$ で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を()内に入れた。

有 償 有償資金協力(政府直接借款)
E/N 交換公文

1. 計 画・行 政

2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)	
			~54	55	56	57	58	59		
2-1	地下水開発計画	全国各地	54 開調 (不明)	開調 46.7						
	— 慢性的水不足による離村現象および人口の都市集中化の改善を図るため、生活用水の確保を目的とした井戸建設機材の供与				(一般)	無償 1,000 E/N 57.8.31	(一般)	無償 650 E/N 59.11.7		1,650
2-2	道路整備計画	全国の国道	53 (一般) 無償 600 E/N 54.3.30			(一般)	無償 450 E/N 58.7.22			1,050
2-3	ニジェール食糧公社輸送力増強計画	ニアメ					(一般)	無償 250 E/N 59.11.4		250
	— 食糧公社輸送力増強を狙ったトラックの供与									

3. 農 林・水 産

3-1	クラニ・バリア灌漑農業開発計画 — 灌漑水田を開発し、ニジュール 河からのポンプ灌漑により水稲 生産の拡大を図る	クラニ・ バリア地区 (ニジュ ール河沿岸)				[開調] 118.4	[開調] 7.5		125.9
3-2	食糧増産援助				(食増)	[無償] 200 E/N 58.3.18			200

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	アイール鉱山学校機能強化計画 — 鉱山関係の中級技術者養成を行っているアイ ール鉱山学校の拡充計画に必要な機材、車両等 の供与	アガデス				(一般)	[無償] 250 E/N 58.10.17		250
4-2	石炭開発計画 — 石炭を開発し、豆炭を製造することにより森 林伐採を防ぎ、砂漠化を防止する	アガデス 地 方					[海開] 10.8		10.8

5. 商 業・観 光

6. 人 的 資 源

7. 保 健 医 療

7-1	医療施設拡充計画 — 医療機能を強化するための 医療機材の供与	国立病院 (ニアメ・ジ ンデル)およ び5カ所の 地方病院			(一般)	無償 500 E/N 57.6.7		500
7-2	栄養改善計画 — 栄養状態の改善を目的とする乳製品(脱脂粉 乳)の供与				(一般)	無償 200 E/N 58.3.18		200
7-3	栄養改善計画				(一般)	無償 150 E/N 59.4.24		150
7-4	栄養改善計画				(一般)	無償 200 E/N 59.7.20		200
7-5	医療施設整備計画	ニアメ			(一般)	無償 500 E/N 59.7.20		500

8. 社 会 福 祉

	プロジェクト名	サイト	~54	55	56	57	58	59	実績合計(百万円)
8-1	食糧援助					(食糧)	無償 450 E/N 57.6.7		450
						(食糧)	無償 438 E/N 58. 5.17		438
						(食糧)	無償 630 E/N 59.4.24		630
						(食糧)	無償 320 E/N 59.7.20		320
								1,838	
8-2	災害援助				(災害)	無償 7.41 E/N 58.3.11			7.41

9. そ の 他

図表リスト

- 図1-1 ニジェールの概要図／2
 - 図2-1 援助主体別ODA推移／7
 - 図2-2 援助形態別ODA推移／7
 - 図2-3 主要援助国・国際機関ODA推移／7
 - 図2-4 主要援助国・国際機関による対ニジェール政府開発援助（ODA）の実績／8
 - 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／10
 - 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／11
 - 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／13
 - 図4-1 我が国とニジェールの貿易額推移／25
 - 図4-2 ニジェールにおける我が国ODAのシェア／26
 - 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるニジェールのシェア／26
 - 図4-4 我が国の対ニジェールODAにおける形態別配分の推移／26
 - 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／28
-
- 表1-1 国内総生産の推移／3
 - 表1-2 中央政府財政／4
 - 表1-3 部門別公共投資計画／5
 - 表1-4 部門別資金調達計画（1984-85）／5
 - 表2-1 1981年対ニジェール政府開発援助（ODA）実績総括表／9
 - 表2-3 1982年対ニジェール政府開発援助（ODA）実績総括表／9
 - 表4-1 我が国のニジェールに対する経済技術協力実績／27
 - 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／29

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971～1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Rapport Annuel Sur L'assistance Exterieur au NIGER, 1982 ; UNDP Office, Niamey (December, 1983)
3. Plan quinquennal de developement economique et social, 1979 - 1983 ; Republique du Niger Ministre du Plan, Niger (1980)
4. PROGRAMME INTERIMIERE DE CONSOLIDATION 1984 - 1985 ; MINISTERE DU PLAN (1984)
5. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
6. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
7. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
8. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
9. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和59年)
10. 国際協力事業団年報 1976～1983 ; 国際協力事業団 (1977～1984)
11. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
12. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
13. 海外経済協力便覧, 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
14. 基金調査季報, 第38～46号 ; 海外経済協力基金調査開発部
15. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和52年～56年度) ; 国際協力事業団 (59年2月)
16. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
17. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
18. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
19. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
20. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
21. ニジェール共和国について ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課 (昭和59年7月)
22. アフリカ便覧 - サハラ以南の国々 ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課, 第二課 (昭和58年3月)
23. アフリカ年鑑, 1984年版 ; アフリカ協会 (1984年)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	計画・行政 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	公共・公益事業 公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications 09 - Human settlements Settlements planning Housing and infrastructure
3.	農林・水産 農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	鉱工業 工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy 05 - Industry Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	商業・観光 商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ニジェール共和国

JICA